

2021年6月17日

岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地16
株式会社旭クリエイト
代表取締役 田口 隆男

決 算 公 告

第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表・・・2P
損益計算書・・・3P
個別注記表・・・4P

貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

株式会社 旭クリエイト

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,093,583,514	【流動負債】	168,548,533
現金	1,375,863	買掛金	110,723,503
当座預金	54,905,532	短期借入金	10,000,000
普通預金	196,402,386	未払金	13,541,638
定期預金	450,734,291	前受金	15,516,418
定期積金	1,628,000	預り金	2,054,371
受取手形	1,791,592	未払法人税等	596,700
売掛金	124,222,401	仮受金	575,547
製品	38,439,627	未払費用	1,544,956
貯蔵品	646,878	未払消費税	3,495,400
前渡金	15,578,726	賞与引当金	10,500,000
立替金	174,013	【固定負債】	46,397,498
短期貸付金	183,446,392	役員退職給付引当金	1,300,000
未収金	400,000	退職給付引当金	45,097,498
短期前払費用	18,966	負債合計	214,946,031
仮払金	24,200	純 資 産 の 部	
親会社未収入金	24,505,638	【株主資本】	945,815,087
貸倒引当金	△ 710,991	【資本金】	91,000,000
【固定資産】	70,671,338	【利益剰余金】	965,660,087
【有形固定資産】	6,855,298	利益準備金	15,446,000
車両運搬具	5,270,992	別途積立金	971,100,000
工具器具備品	1,584,306	【その他利益剰余金】	△ 20,885,913
【無形固定資産】	1,835,118	繰越利益剰余金	△ 20,885,913
電話加入権	1,762,118	【自己株式】	△ 110,845,000
ソフトウェア	73,000	【評価・換算差額等】	3,493,734
【投資その他資産】	61,980,922	【その他有価証券評価差額金】	3,493,734
投資有価証券	8,034,115	純 資 産 合 計	949,308,821
出資金	2,270,200		
保証金	40,199,272		
繰延税金資産	13,407,335		
破産更生債権	11,556		
貸倒引当金	△ 1,941,556		
資 産 合 計	1,164,254,852	負債・純資産合計	1,164,254,852

損益計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

株式会社 旭クリエイト

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
【売上高】		1,336,092,889
【売上原価】		
商品仕入	5,351,150	
合計	5,351,150	5,351,150
期首製品棚卸高	48,692,896	
当期製品製造原価	1,080,022,802	
合計	1,128,715,698	
期末製品棚卸高	38,426,517	
他勘定振替高	10,598,976	1,079,690,205
売上原価合計		1,085,041,355
売上総利益		251,051,534
【販売費及び一般管理費】		
人件費	154,244,173	
販売費	15,148,254	
一般管理費	41,430,824	210,823,251
営業利益		40,228,283
【営業外収益】		
受取利息	144,827	
受取配当金	123,790	
雑収入	2,302,470	2,571,087
【営業外費用】		
支払利息	97,499	
雑損失	1,832,431	1,929,930
経常利益		40,869,440
【特別利益】		
固定資産売却益	277,603	277,603
【特別損失】		
固定資産売却損	37,019,967	
固定資産除却損	375,647	
その他の特別損失	22,008,607	59,404,221
税引前当期純損失		18,257,178
法人税、住民税及び事業税		△ 24,127,028
法人税等調整額		33,927,218
当期純損失		28,057,368

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法

・半製品・貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
物(附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。